

2024年2月期 第3四半期決算短信[IFRS] (連結)

2024年 1 月12日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東

コード番号 6555 URL https://www.msandc.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 秀敏

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役会長兼経営管理本部長 (氏名) 並木 昭憲 TEL 03(5649)1185

四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無 (

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

)

	売上収益 営			営業利益 税引前利益			四半期利益		親会社の所有 半期利益 者に帰属する 四半期台 四半期利益 益合詞		包括利計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	5 百万円 %		□ 四千県 百万円	別利 益 %	百万円	%
2024年2月期第3四半期	1, 634	7. 7	10		10	△91. 4	7	△91. 4	7	△90. 9	3	△95. 6
2023年2月期第3四半期(注)	1, 518	19.6	112	△18.6	111	-	76	-	76	_	69	-

	基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	1. 70	1. 69
2023年2月期第3四半期(注)	17. 58	17. 42

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を2024年2月期第1四半期の期首から適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及適用 後の数値を記載しております。なお、2023年2月期第3四半期の税引前利益、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益、及び 四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	3, 451	2, 689	2, 724	78. 9
2023年2月期(注)	3, 733	2, 963	2, 994	80. 2

⁽注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)適用に伴う遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2023年2月期	-	8. 00	-	9. 00	17. 00			
2024年2月期	-	9. 00	-					
2024年2月期(予想)				0.00	9. 00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上川	又益	営業和	利益	税引前	利益	当期和	可益	親会社の に帰属す 利益	所有者 る当期	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2, 429	9. 7	223	△31.6	222	△31.5	141	△35.7	141	△35.6	34. 81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 :有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2024年2月期3Q 4,530,100株 2023年2月期 4,514,100株 ② 期末自己株式数 2024年2月期3Q 570,601株 2023年2月期 235,869株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 2024年2月期3Q 4,077,386株 2023年2月期3Q 4, 334, 337株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの 将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、物価上昇に伴う実質賃金の長期低迷によって、内需の牽引役である家計消費が伸び悩み、加えて人手不足の深刻化やエネルギー・原材料価格の上昇が企業経営を圧迫しており、当社の主要顧客である外食・小売などのサービス産業においても、先行き不透明な環境が続いております。

このような環境下、基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(以下「MSR」という。)」の売上収益は、前第3四半期会計期間と比較し8.6%増、SaaSは5.5%減、コンサルティング・その他(以下「コンサル」という。)は85.4%増となっております。以上の結果、前第3四半期会計期間と比較し、売上収益で16.9%増、営業利益は18.4%減となりました。

売上面では、前第3四半期会計期間と比較し、MSRは想定通り、海外関連調査や送客+調査型サービスの拡大などにより増加致しました。またSaaSは一部大手企業のカスタマーリサーチ実施時期の変更により減少致しましたが、概ね堅調に推移致しております。コンサルは各種補助金等の関連売上が支援メニューの拡充も含めて伸長したほか、コストダウン支援も徐々に導入が進んでいることなどにより大幅に増加致しました。

受注高においては、当第3四半期会計期間は前年同四半期比16.6%増となり、当第3四半期累計期間でも前期比16.5%増と堅調に推移しております。

生産面では、送客+調査型サービスの拡大を見込んだ体制を維持する一方、物価上昇に伴うモニター謝礼の増加に対応するためにモニターの活性化や顧客との価格交渉、海外関連調査の増加を見据えたオペレーションの強化などにより生産性向上に努めてまいります。

管理面では、前第3四半期会計期間と比較し、原価が25.0%増、販売費及び一般管理費が0.4%減となりました。原価は、人員増及び昇給に伴う労務費の増加、IT関連投資の拡大に加え、モニター謝礼の上昇により増加致しました。一方、販売費及び一般管理費は、旅費交通費や広告宣伝費、社内業務の一部外注にかかる報酬が増加した半面、各種コストダウンにより減少致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益1,634,100千円(前年同期比116,400千円増)、営業利益10,232千円(前年同期比102,027千円減)、税引前四半期利益9,565千円(前年同期比101,442千円減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益6,932千円(前年同期比69,245千円減)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産が48,009千円、その他の無形資産が55,807千円増加し、現金及び現金同等物が321,217千円、営業債権及びその他の債権が105,015千円、使用権資産が21,601千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて281,812千円減少し、3,451,403千円となりました。

負債については、借入金が30,528千円、営業債務及びその他の債務が96,457千円増加したものの、リース負債が22,527千円、その他の流動負債が15,269千円、未払法人所得税等が97,544千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,354千円減少し、762,043千円となりました。

資本については、配当金支払による利益剰余金の減少74,140千円、自己株式の取得による減少212,506千円、 親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上6,932千円等により、前連結会計年度末に比べて273,457千円減少 し、2,689,360千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ321,217千円減少し、344,936千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、64,126千円の収入(前年同期は20,193千円の支出)となりました。これは、税引前四半期利益の計上9,565千円、営業債権及びその他の債権の減少額106,022千円、営業債務及びその他の債務の増加額94,701千円、法人所得税の支払額156,221千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、144,983千円の支出(前年同期比76,834千円増)となりました。これは、無形資産の取得による支出96,200千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、240,515千円の支出(前年同期比77,172千円減)となりました。これは、短期借入金の純増額100,000千円、長期借入金の返済による支出69,472千円、自己株式の取得による支出213,626千円、配当金の支払額74,140千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上収益につきましては、顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(以下、MSRという。)」において、第2四半期以降は前期と比較して堅調に推移、海外関連調査や送客+調査型サービス、各種補助金関連のコンサルティング売上についての増加が見込まれるものの、新たに取り組んだコストダウン支援商材の拡販や業務改善助成金の採択スピードの遅れ等により、第1四半期におけるMSRの一部大手顧客の契約満了を主要因とした未達額を全額カバーするまでには至らず、当初予想から減少する見込みとなりました。

利益面においては、今後の成長に向けた人材投資・IT投資は計画通り推進する一方、その他のコストは抑制に努めておりますが、売上収益の減少に加えて、MSレポートの謝礼および生産コストが想定以上に上昇していることが影響し、各段階利益は当初予想から減少する見込みとなりました。

以上を踏まえ、2024年2月期通期の連結業績は、売上収益2,429百万円(前回予想比3.4%減)、営業利益223百万円(同30.3%減)、税引前利益222百万円(同30.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益141百万円(同28.8%減)となる見通しです。

上記の予想につきましては、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	666, 153	344, 936
営業債権及びその他の債権	468, 230	363, 214
棚卸資産	4, 295	52, 304
その他の流動資産	81, 011	100, 281
流動資産合計	1, 219, 688	860, 735
非流動資産		
有形固定資産	7, 292	31, 239
使用権資産	60, 713	39, 112
のれん	2, 223, 891	2, 223, 891
その他の無形資産	159, 339	215, 146
その他の金融資産	31, 843	52, 340
繰延税金資産	30, 449	28, 941
非流動資産合計	2, 513, 527	2, 590, 668
資産合計	3, 733, 215	3, 451, 403
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	69, 472	100, 000
リース負債	30, 865	29, 188
営業債務及びその他の債務	501, 608	598, 065
未払法人所得税等	97, 544	_
引当金	8, 222	8, 222
その他の流動負債	19, 558	4, 290
流動負債合計	727, 269	739, 764
非流動負債		
リース負債	28, 718	7, 869
引当金	14, 410	14, 410
非流動負債合計	43, 128	22, 279
負債合計	770, 397	762, 043
資本		
資本金	57, 290	61, 290
資本剰余金	2, 021, 344	2, 024, 481
自己株式	△155, 228	△364, 691
その他の資本の構成要素	△27, 960	△28, 929
利益剰余金	1, 098, 677	1, 031, 470
親会社の所有者に帰属する持分合計	2, 994, 122	2, 723, 620
非支配持分	△31, 305	△34, 260
資本合計	2, 962, 817	2, 689, 360
負債及び資本合計	3, 733, 215	3, 451, 403

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

		(単位:十円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上収益	1, 517, 700	1, 634, 100
売上原価	△976, 876	$\triangle 1, 152, 512$
売上総利益	540, 824	481, 588
販売費及び一般管理費	△476, 825	△498, 432
その他の収益	48, 331	27, 077
その他の費用	△72	_
営業利益	112, 259	10, 232
金融収益	6	18
金融費用	△1, 258	△685
税引前四半期利益	111, 007	9, 565
法人所得税費用	∆34, 708	△2, 990
四半期利益	76, 299	6, 575
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△4, 603	△544
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△4, 603	△544
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2, 899	△3, 023
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△2, 899	△3, 023
税引後その他の包括利益	△7, 502	△3, 567
四半期包括利益	68, 798	3,008
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	76, 178	6, 932
非支配持分	122	△358
四半期利益	76, 299	6, 575
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	71, 489	5, 963
非支配持分	△2, 692	$\triangle 2,955$
四半期包括利益	68, 798	3,008
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17. 58	1.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17. 42	1.69

(第3四半期連結会計期間)

		(単位:十円)
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上収益	526, 199	614, 890
売上原価	∆346, 336	△432, 978
売上総利益	179, 862	181, 912
販売費及び一般管理費	△157, 212	△156, 654
その他の収益	12, 715	3, 609
営業利益	35, 366	28, 866
金融収益	0	0
金融費用	△250	△410
税引前四半期利益	35, 116	28, 457
法人所得税費用	△12, 384	△8, 890
四半期利益	22, 732	19, 567
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△2, 053	440
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△2, 053	440
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1, 295	182
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1, 295	182
税引後その他の包括利益	△3, 348	622
四半期包括利益	19, 384	20, 189
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22, 266	19, 654
非支配持分	466	△87
四半期利益	22, 732	19, 567
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19, 595	20, 512
非支配持分	△211	△323
四半期包括利益	19, 384	20, 189
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5. 15	4.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5. 11	4. 93

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	——— 千円	千円	千円	千円	千円
2022年3月1日時点の残高	45,000	2, 009, 308	△90, 185	△18, 486	948, 930	2, 894, 567	△28, 136	2, 866, 430
会計方針の変更による累積的 影響額	_	_	_	_	△532	△532	_	△532
会計方針の変更を反映した 2022年3月1日時点の残高	45, 000	2,009,308	△90, 185	△18, 486	948, 398	2, 894, 035	△28, 136	2, 865, 899
四半期利益	_	_	_	_	76, 178	76, 178	122	76, 299
その他の包括利益	_	_	_	△4, 688	_	△4, 688	△2,814	△7, 502
四半期包括利益合計			_	△4, 688	76, 178	71, 489	△2, 692	68, 798
自己株式の取得	_	△112	△27, 027	_	_	△27, 139	_	△27, 139
自己株式の処分	_	32	1,970	_	_	2,002	_	2,002
配当金	_	_	_	_	△69, 412	△69, 412	_	△69, 412
所有者との取引額合計		△80	△25, 057		△69, 412	△94, 549		△94, 549
2022年11月30日時点の残高	45, 000	2, 009, 227	△115, 242	△23, 175	955, 164	2, 870, 975	△30, 828	2, 840, 147

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年3月1日時点の残高	57, 290	2, 021, 344	△155, 228	△27, 960	1, 098, 677	2, 994, 122	△31, 305	2, 962, 817
四半期利益	_	_	_	_	6, 932	6, 932	△358	6, 575
その他の包括利益	_	_	_	△969	_	△969	$\triangle 2,598$	$\triangle 3,567$
四半期包括利益合計	_		_	△969	6, 932	5, 963	△2, 955	3, 008
新株の発行	4,000	4,000	_	_	_	8,000	_	8,000
自己株式の取得	_	△748	△212, 506	_	_	$\triangle 213, 254$	_	△213, 254
自己株式の処分	_	△115	3, 043	_	_	2, 928	_	2, 928
配当金	_	_	_	_	△74, 140	△74, 140	_	△74, 140
所有者との取引額合計	4,000	3, 137	△209, 463		△74, 140	△276, 466		△276, 466
2023年11月30日時点の残高	61, 290	2, 024, 481	△364, 691	△28, 929	1,031,470	2, 723, 620	△34, 260	2, 689, 360

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:十円)
前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
111, 007	9, 565
58, 396	64, 451
$\triangle 6$	△18
1, 258	421
△20, 181	△48, 009
64, 774	106, 022
△131, 890	94, 701
△41, 739	△6, 383
41, 620	220, 750
6	18
$\triangle 1,259$	△421
△60, 561	△156, 221
<u>△20, 193</u>	64, 126
$\triangle 1,567$	△28, 773
△66 , 583	△96, 200
_	△20, 010
<u></u> △68, 149	△144, 983
_	100,000
△69, 412	△74, 140
△124 , 992	△69, 472
_	8,000
△27, 027	△213, 626
△23, 284	$\triangle 22,527$
	31, 249
	△240, 515
	$\triangle 321, 372$
	666, 153
<u></u>	155
665, 395	344, 936
	至 2022年11月30日) 111,007 58,396

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

TFRS

新設・改訂の概要

IAS第12号 法人所得税(2021年5月改訂) リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を第1四半期連結会計期間から適用しております。本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産が465千円減少し、利益剰余金が508千円減少するとともにその他の資本の構成要素が43千円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書は、繰延税金資産が695千円減少、利益剰余金が742千円減少するとともにその他の資本の構成要素が47千円増加しております。前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書は、法人所得税費用が30千円増加し、四半期利益が同額減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書は、法人所得税費用が235千円増加し、四半期利益が同額減少しております。

前第3四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は532千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

2022年10月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式39,500株の取得を行いました。また、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。これらの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が748千円減少し、自己株式が212,506千円増加いたしました。

(2) 自己株式の処分

2023年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を4,800株処分いたしました。 この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が115千円減少し、自己株式が3,043千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。